

1. 基本情報

評価対象年度 ( 令和3 年度)

施策コード	332	施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち	
主担当部	教育部	主担当課	教育指導課

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。		
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します	
	2	一貫した支援体制の構築をめざします	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和3年度決算額
子ども家庭支援センター事業	1、2	子ども家庭支援センター	84,059
母子保健事業(ネウボラ事業)	1、2	子育て支援課	11,472
教育相談センター運営管理事業	1、2	教育指導課	4,399
総事業費(施策の合計)			99,930

4. まちづくり指標

指標情報				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合		目標値	15.0	15.0	15.0	16.5	17.0
	説明	—	単位 %	実績値	16.2	16.2(※1)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	108.0%	108.0%			
②	名称	不登校出現率		目標値	小学校 1.20 中学校 5.50	小学校 1.20 中学校 4.30	小学校 1.00 中学校 4.50	小学校 0.80 中学校 3.70	小学校 0.70 中学校 3.50
	説明	—	単位 %	実績値	小学校 1.14 中学校 5.12	小学校 1.14(※2) 中学校 5.12(※2)			
	抽出方法	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査		達成率	小学校 105.0% 中学校 107.0%	小学校 105.0% 中学校 84.0%			

※1 ①抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

※2 令和4年7月現在、正式な数値が出ていないため、令和2年度の実績である。

5. 評価(令和3年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●まちづくり指標の「誕生から就労に至るまでの悩みごとを相談できる体制が充実していると思う人の割合」は目標値を上回った。</li> <li>●市の相談の体制に関しては、市民がより充実していると感じられるようにしていく必要がある。</li> <li>●今後、0歳児から就労まで相談体制を一本化させることが求められる。</li> </ul>

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和3年度からの変更点	児童生徒には1人一台の端末が配布されたため、オンラインでの相談体制の充実が求められている。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを幅広く対象とする相談窓口が求められている。 児童・生徒やその家庭の課題に対して、複数の機関が連携した課題の解決を進める。ワンストップで相談のできる市としての場が必要である。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	教育支援センター(教育相談室)の相談員の質的向上を促す必要がある。 相談業務の委託を図り、ベテラン相談員等の人材確保を行い、業務の効率化と相談業務の質的向上を図る。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	教育支援センター(フレンドルーム)の教育の充実に努める必要がある。 教育計画の教育委員会への届出・受理を行うとともに、年間を通しての事業の確認・修正を図られるようなシステムを構築する。